

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K14535

研究課題名（和文）中国の新型都市化政策と「村」による農村資源管理モデルの再評価

研究課題名（英文）Rural Resource Management by Villages under China's New Urbanization Policy

研究代表者

山田 七絵（Yamada, Nanae）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター環境・資源研究グループ・研究グループ
長代理

研究者番号：10450537

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、改革開放後の中国農村における開発の基本単位である「村」が、経済発展に果たす役割を評価することを目的とする。本研究では中国での現地調査を実施し、資源管理の効率性や利益分配の公平性などの観点から村による開発モデルの有効性と課題を明らかにすることを目的としていた。しかし、2019年末以降の新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限と、2022年12月以降の中国の渡航制限の大幅な緩和後も政治的な理由から外国人による現地調査が困難な状態が継続した。研究期間を延長し現地調査や委託研究の機会を模索したが実現しなかったため、並行して過去の調査や文献に基づく研究論文の執筆に注力し多数の成果を発表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2020年度以降は中国での現地調査が実施できなかったが、研究期間の前半に実施した中国での現地調査および過去の調査の成果に基づき、中国農業の担い手や大規模経営、農業政策、食料安全保障、食文化等に関する学術論文や書籍を執筆したほか、一般向けの記事や書籍を様々な媒体で発表した。現地の実情を学術界のみならず広く一般社会に発信することは、中国農業や農村経済の長期的な趨勢を占ううえで必要不可欠である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to evaluate the role of the village, the basic unit of development in rural China after the reform and opening-up of the country, in economic development. The study was intended to conduct a field survey in China to identify the effectiveness and challenges of the village-based development model in terms of efficiency of resource management and profit distribution equity.

However, travel restrictions due to the spread of the worldwide Covid-19 infection since the end of 2019 and political reasons continued to make it difficult for foreigners to conduct field research after the significant easing of travel restrictions in China since December 2022. Despite extending the research period and seeking opportunities for travel or outsourcing to local institution, it was unable to resume field research in China, so the project principal investigators focused on writing research papers based on previous surveys and literature, and published a number of results.

研究分野：中国地域研究、資源管理、農業経済

キーワード：中国 地域資源管理 土地 農業 日本

1. 研究開始当初の背景

1980年代初頭の人民公社体制の崩壊と生産請負制の導入により、中国の農業生産性は飛躍的に高まった。以来中国経済の急速な発展のなかで、農村は安価な食料、労働力、土地の供給によって都市部ないし非農業部門の成長を支えてきた。ところが1990年代後半以降、「三農問題」と呼ばれる都市と農村間の経済格差の問題が顕在化した。この背景には、計画経済時代に形成された都市と農村の二重経済構造、すなわち差別的な戸籍制度や社会主義的な所有制度によって、経済成長の利益が農村に十分還元されてこなかったという事情がある。

中国政府は「三農問題」を重視し、2000年代前半以降農業・農村保護政策へと転換した。習近平政権が2012年に発表した新型都市化政策では、都市と農村の一体的な発展が政策の柱のひとつに位置づけられている。今後中国が市場メカニズムに則り持続的に発展していくための準備として、都市と農村の二元構造の撤廃、生産要素市場の統合、公有制を維持しつつも農村の集団所有資源（土地や水利施設など）の曖昧な所有制度の改革が進められている。

本代表者は、中国農村の集団所有資源の所有主体であり、農村開発の基本単位となっている「村」（行政村、村民小組の総称）という疑似企業的な単位に着目し、中国各地でケーススタディを積み重ねてきた。そのなかで、村が農地の流動化や住民組織化等の局面において依然として一定の役割を果たしていること、その機能を発揮するための鍵が村の所有する資源やリーダーの管理能力と参加者の信頼などの内的要因と市場や政策などの外的要因であること、村内部の制度的イノベーションにより開発による利益分配の公平性を担保していることを明らかにしてきた。資源管理に関して組織的な意思決定が可能な中国の村による資源管理制度は、適切に運用されれば小農が支配的な中国において資源管理の効率化や農業経営の規模拡大により農家所得の向上に貢献する可能性がある。その実情を正確に把握することは、中国農業や農村経済の長期的な趨勢を占ううえで必要不可欠である。

2. 研究の目的

本研究は、改革開放後の中国農村における開発の基本単位である「村」が、経済発展に果たす役割を評価することを目的とする。独特の集団所有制と分権的な財政制度のもと、中国の村は与えられた土地などの資源を管理あるいは利用することで地域経済を発展させ、住民に公共サービスを提供する責務を負うという疑似企業的な性格を持っている。現在習近平政権が掲げる新型都市化政策のもとで、従来都市と農村を分断してきた制度的な二元構造の廃止に向けた改革が進められている。集団所有制は維持されつつも、従来中国農村経済を特徴づけてきた、村を単位とする農村資源管理のあり方は変革期をむかえている。本研究では都市化の進んだ東部沿海地域と内陸地域の両方でケーススタディを実施し、資源管理の効率性や利益分配の公平性などの観点から村による開発モデルの有効性と課題、その機能が発揮されるための地域内外の条件を明らかにすることを目的とする。また、比較対象として日本など他国の事例も参照する。

3. 研究の方法

本課題では、中国の東部沿海地域と内陸地域において、行政村関係者に対し集団所有制改革の実施状況、集団所有資源の管理の実態、地域経済や住民の厚生への影響などについてインタビューを行い、一次データを収集する計画であった。ところが2020年1月以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による渡航制限、2022年12月以降の中国の渡航制限の大幅な緩和後も政治的な理由から外国人による現地調査が困難な状態が継続した。代表者は研究期間を延長し現地調査や現地研究機関との共同研究の機会を模索したが2019年末以降は実現しなかったため、並行して既存の研究成果の出版や資料調査に基づく成果の執筆と、比較対象として日本農業に関する調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 中国での現地調査と成果の発信

中国で新型コロナウイルスの発生が報告された2019年12月以前は、中国での現地調査や学会発表等の活動を実施した。初年度は、2018年12月に四川省成都市郊外で開催された第十回中国社会生態農業CSA (Community Supported Agriculture) 大会に参加し、国内外の専門家や実務家による報告を聴講し交流した。CSAはもともと日本やアメリカで発展した農業経営モデルで、都市の消費者が環境保全型農業を実践する生産者を支援する仕組みであり、中国でも都市近郊の大規模農業モデルとして普及しつつある。上記会議で得られた成果を踏まえ、中国の有機農業ビジネスに関する山田(2019a)を執筆した。

2019年度は、6月に南京林業大学の協力のもと、中国江蘇省南京市近郊農村で都市化の進みつつある農村の開発に関する村レベルの聞き取り調査を実施し、その成果の一部は山田(2019b)として発表した。8月には、北京市で開催されたThe East Asian Association of Environmental and Resource Economics 年次大会において、分担者となっている近畿大学と貴州師範大学の科

研グループの日中の共同研究者らと内陸部の貴州省における都市の消費者の連携による農村開発モデルに関する共同報告"Urban-Rural Cooperation Model of Local Resources and Building Sustainable Community of Ethnic Groups in China: A Case Study of Batik Production by the Miao People in Guizhou Province"を行った。同グループとは数年にわたり貴州省の少数民族地域での調査を積み重ねており、2020年2月にも現地調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染の拡大によりやむなく中止せざるを得なかった。

(2) 過去の中国調査に基づく成果の発信

中国での現地調査の再開が困難ななか、過去に実施した調査の成果を出版することにも注力した。主要な成果は以下のとおりである。これらの成果に関連して、新聞やラジオなどのメディアからの取材、企業や政府機関等のレファレンスを複数受けた。この単著は、出版から2022年4月までに学術誌等の7本の書評で取り上げられた。

山東省農業に関する成果：山東省で大島一二教授（桃山学院大学）と継続的に実施してきた、日系農業企業の経営に関する調査の成果を大島・山田（2019）にまとめた。

貴州省少数民族地域の農村開発に関する成果：上記の2019年8月の北京市での学会報告と関連して、分担者として参加した近畿大学の科研プロジェクトで日中の共同研究者と実施していた貴州省での調査成果を整理し、共著論文の藤田ほか（2020）として発表した。また、成果発信の一環として所属機関のウェブ媒体『IDEスクエア』にて共同研究者と連載コラム山田・大塚・藤田『中国貴州・ミャオ族の村々から』（全6回、うち3回を執筆）を企画担当した。

博士論文をベースとした単著の出版：過去の中国の複数の地域での調査成果に基づき執筆した博士論文（2015年東京大学大学院に提出）をベースに加筆修正をおこない、村を単位とした資源管理や農村開発モデルに関する単著山田（2020）を出版した。さらに本書の中国語版の出版も計画しており、翻訳原稿を作成し出版にむけた準備を進めた。

中国あるいは中国農業一般に関する成果：中国の有機農業に関する山田（2019a）、中国農業の担い手や大規模経営の展開について分析を行った山田（2019b; 2023a）、コロナ禍の中国の農産物貿易に関する山田（2021）、中国の経済動向を分析したレポート（内藤・山田2022）を執筆した。

日本・中国の比較研究：中国農業あるいは日本農業との比較に関する共同研究にも参加し、論文を執筆した。共著者として参加した戸石ほか（2021）では、中国農業やベジタリアン食の普及状況に関する情報を提供することで貢献した。Yamada（2022）では、日本の開発経験を踏まえた中国への政策提言を目指す共同研究において、日本と中国の水資源管理や農業水利システムについて解説した。

学術論文以外の成果：所属機関内外の開発途上国の専門家30数人による食文化に関するエッセーの連載を企画し、山田編（2022）として出版した。同書で代表者は過去の中国での経験をもとに2章執筆した。一般誌で中国の有機農業の実態を紹介する記事（山田2023b; 2023c）を執筆するなど、一般向けの情報発信にも積極的に取り組んだ。

(3) 日本での現地調査

日本国内での新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和され、対面でのインタビュー調査が可能となった2022年以降、中国との比較対象として日本の農村での調査を実施した。具体的には、関東近郊（千葉県、茨城県、埼玉県）で大規模農業経営を展開している農業法人、地域の農協や行政機関等を訪問し、農地の賃貸借や経営上の課題等について聞き取り調査を行った。

<文献リスト>

大島一二・山田七絵（2019）『朝日緑源、10年の軌跡：中国における日系農業企業の挑戦』農林統計出版。

戸石七生・松本武祝・近藤諒一郎・山田七絵・小川道大（2021）「ベジタリアン食の類型化におけるグローバルスタンダードの可能性 - 航空会社特別機内食の国際比較 - 」『フードシステム研究』27(4)、214～219ページ。

内藤寛子・山田七絵（2022）「2021年の中国 3期目を見据えて社会への引き締め強化を図る習近平政権」『アジア動向年報2022』98～126ページ。

藤田香・大塚健司・山田七絵・松永光平（2020）「地域資源をいかした持続可能なコミュニティ構築のための都市・農村間連携」『総社 近畿大学総合社会学部紀要』Vol.8 No.2、39～69ページ。

山田七絵（2019a）「中国の有機農業ビジネス—現代の『四千年農夫』をめざして」〔論考〕『IDEスクエア』2019年3月29日。

山田七絵（2019b）「中国における『農業産業化』と小農経営の変容 農民專業合作社による大型畑作経営の事例」清水達也編『途上国における農業経営の変革』アジア経済研究所、51～88ページ。

山田七絵（2020）『現代中国の農村発展と資源管理 村による集団所有と経営』東京大学出版会。

山田七絵 (2021) 「中国のマツタケ 日本向け輸出への打撃と国内需要への期待」『IDE スクエア』2021年1月26日。

山田七絵編著 (2022) 『世界珍食紀行』文藝春秋。

山田七絵 (2023a) 「中国農業の新しい担い手」『東亜』(672)、70～77ページ。

山田七絵 (2023b) 「有機大国、中国の光と影」『現代農業』2～7ページ。

山田七絵 (2023c) 「中国のコミュニティ支援型農業」『Community』(171)。

山田七絵・大塚健司・藤田香「中国貴州・ミャオ族の村々から」『IDE スクエア』連載 (全6回、2020年10月27日～2021年11月29日、

<https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Column/ISQ000014.html>)、

Yamada, Nanae, 2022. "Growth Mechanisms and Sustainable Development of the Chinese Economy: Comparison with Japanese Experiences" Ma, Xinxin, Cheng Tang eds. *Environmental Policies and Water Resource Management*, Springer Nature: Singapore, pp.227-248.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 山田七絵	4. 巻
2. 論文標題 第4回 村の匠たち(1) 無形文化遺産の保護と「伝承人」〔コラム 中国貴州・ミャオ族の村々から〕	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田七絵	4. 巻
2. 論文標題 第5回 文化を受け継ぐ人々(2) 無形文化遺産の保護と「伝承人」〔コラム 中国貴州・ミャオ族の村々から〕	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田七絵	4. 巻
2. 論文標題 第6回 村のごちそう〔コラム 中国貴州・ミャオ族の村々から〕	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 戸石七生・松本武祝・近藤諒一郎・山田七絵・小川道大	4. 巻 27
2. 論文標題 ベジタリアン食の類型化におけるグローバルスタンダードの可能性 - 航空会社特別機内食の国際比較 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 214 ~ 219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5874/jfsr.27.4_214	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田 七絵	4. 巻 66
2. 論文標題 南 裕子・閻 美芳編著 『中国の「村」を問い直す 流動化する農村社会に生きる人びとの論理』 (中国社会研究叢書 21世紀「大国」の実態と展望5)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 101 ~ 104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11479/asianstudies.66.2_101	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田 七絵	4. 巻 -
2. 論文標題 第1回 藍染の村(1)〔コラム 中国貴州・ミャオ族の村々から〕	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田 七絵	4. 巻 -
2. 論文標題 第3回 中国のマツタケ 日本向け輸出への打撃と国内需要への期待〔コラム 新型コロナと中国国境貿易〕	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤田香・大塚健司・山田七絵・松永光平	4. 巻 Vol.8 No.2
2. 論文標題 地域資源をいかした持続可能なコミュニティ構築のための都市・農村間連携	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 近畿大学総合社会学部紀要 : 総社	6. 最初と最後の頁 39, 73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田七絵	4. 巻 -
2. 論文標題 中国の有機農業ビジネス 現代の「四千年農夫」をめざして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDEスクエア	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田七絵	4. 巻 第2巻第2号
2. 論文標題 (書評) 田島俊雄・池上彰英編「WTO 体制下の中国農業・農村問題」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中国経済経営研究	6. 最初と最後の頁 81,85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山田七絵	4. 巻 672
2. 論文標題 中国農業の新しい担い手	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 70,77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Kaori FUJITA, Kenji OTSUKA, Nanae YAMADA, Xiaodong REN
2. 発表標題 "Urban-Rural Cooperation Model of Local Resources and Building Sustainable Community of Ethnic Groups in China: A Case Study of Batik Production by the Miao People in Guizhou Province"
3. 学会等名 The East Asian Association of Environmental and Resource Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 丸川 知雄、徐 一睿、穆 堯qian	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 240
3. 書名 高所得時代の中国経済を読み解く（第4章を担当）	

1. 著者名 Ma, Xinxin, Cheng Tang eds.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer Nature Singapore	5. 総ページ数 525
3. 書名 "Growth Mechanisms and Sustainable Development of the Chinese Economy: Comparison with Japanese Experiences" (Chapter 8を担当)	

1. 著者名 山田 七絵（編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文藝春秋	5. 総ページ数 256
3. 書名 世界珍食紀行	

1. 著者名 内藤寛子・山田七絵	4. 発行年 2022年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 410
3. 書名 バンドル版アジア動向年報2000-2009: 中国編（総論部分）	

1. 著者名 山田 七絵	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 208
3. 書名 現代中国の農村発展と資源管理－村による集団所有と経営	

1. 著者名 大島 一二、山田 七絵	4. 発行年 2019年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 154
3. 書名 朝日緑源、10年の軌跡 中国における日系農業企業の挑戦	

1. 著者名 内藤寛子・山田七絵	4. 発行年 2022年
2. 出版社 アジア経済研究所	5. 総ページ数 594
3. 書名 アジア動向年報2022	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究者の紹介ページ（アジア経済研究所ウェブサイト） https://www.ide.go.jp/Japanese/Researchers/yamada_nanae.html</p> <p>Researchmap https://researchmap.jp/nanaeyamada</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------